

平成19年度 菊池市給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度の人件費率
平成 18 年度	人 52,479	千円 23,302,841	千円 482,414	千円 4,558,027	% 19.6	% 18.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費(B/A)	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)		
平成 18 年度	人 489	千円 1,889,184	千円 211,983	千円 770,843	千円 2,872,010	千円 5,873	千円 6,032

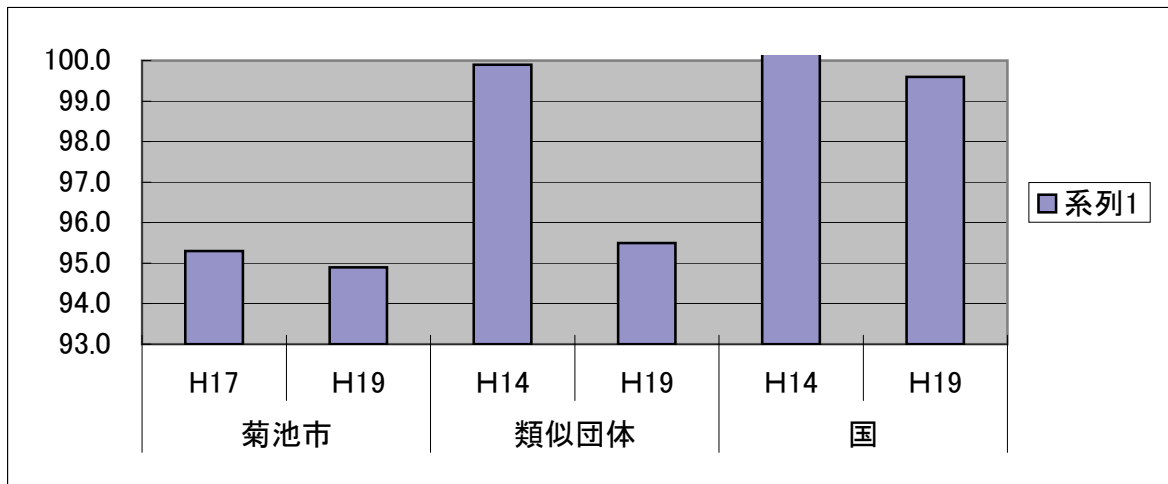
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

年度 \ 項目	菊池市	類似団体	国
平成14年度	94.5	99.9	102.2
平成19年度	94.9	95.5	99.6

* 菊池市分は17年合併であるので、H17年度数値を計上しています。



(5) 給与改定の状況 (人事委員会を設置している市町村が記入)

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円	円	円	%	%	0.35 %

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月額	(参考) 国の年間 支給月額
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円	円	円	%	%	4.5 月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤労手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (19年4月1日 現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
菊池市	42.5 歳	325,600 円	360,993 円	349,673 円
熊本県	43.5 歳	356,315 円	416,788 円	385,561 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	— 円
類似団体	43.6 歳	337,098 円	394,193 円	365,471 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢 歳	職員数 人	平均給料 月額 円	平均給与 月額 円 (A)	平均給与 月額 円 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢 歳	平均給与 月額 円 (B)	
菊池市	41.6	75	271,100	291,020	286,580	—	—	—	—
うち調理員	48.0	25	318,700	325,400	325,400	調理士	43.2	216,900	1.50
うち運転手	51.3	2	350,700	383,350	373,800	自動車運転手	56.9	219,600	1.75
うち介護士等	37.9	48	243,000	269,210	262,610	—	—	—	—
熊本県	45.5	474	328,672	364,832	347,977	—	—	—	—
国	48.8	5,193	287,094	320,514	—	—	—	—	—
類似団体	48.3	67	292,657	317,883	305,183	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C) 円	民間 (D) 円	C/D
菊池市	—	—	—
うち調理員	5,528,000	3,034,400	1.82
うち運転手	6,341,300	3,144,500	2.02
うち介護士等	4,443,820	—	—

* 民間データは、賃金構造基本統計調査において、公表されているデータを使用している(平成16年～18年の3年平均)
技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
特に、技能労務職員全体の平均勤務年数は25.5年に対して、民間の職種については、8.3年から13.7年となっています。

(注) 1「平均給料月額」とは、年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされたものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には、時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のための国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (19 年4月1日 現在)

区分		菊池市	熊本県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	140,300 円	140,300 円	— 円
		円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (19 年4月1日 現在)

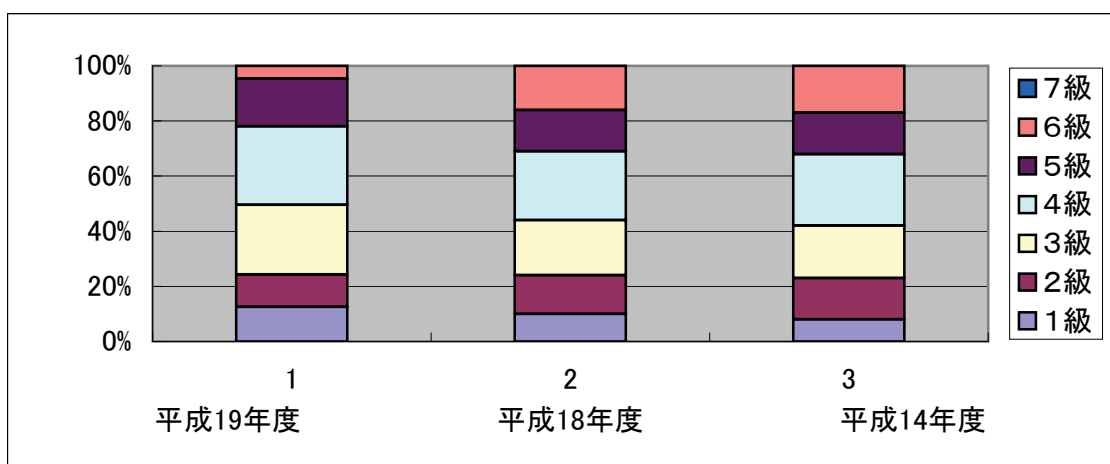
区分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	247,375 円	290,416 円	362,700 円
	高校卒	230,500 円	244,136 円	0 円
技能労務職	大学卒	228,450 円	260,014 円	0 円
	高校卒	250,100 円	249,000 円	0 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (19 年4月1日 現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	52 人	12.5 %
2 級	主事・技師	49 人	11.8 %
3 級	係長・参事・主任	105 人	25.3 %
4 級	課長補佐・係長・参事	118 人	28.4 %
5 級	課長・室長・審議員・課長補佐	72 人	17.3 %
6 級	部長・総括審議員・首席審議員・次長・課長	19 人	4.6 %
7 級	部長	0 人	0.0 %
合 計		415 人	100.0 %

- (注) 1 菊池市の例規に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 平成18年8級制から7級制に変更している。(旧給料表の 1級及び2級 並びに 4級及び5級 をそれぞれ統合)



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- ・ 部課長聞き取り調査
- ・ 自己申告書の提出

4 職員の手当の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

菊池市		熊本県		国	
一人当たり平均支給額 18 年度 1,600 千円		一人当たり平均支給額 18 年度 1,819 千円		—	
(18 年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分		(18 年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分		(18 年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5 ～ 15 %		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5 ～ 20 % ・管理職加算 15 ～ 25 %		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5 ～ 15 % ・管理職加算 10 ～ 25 %	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【 参考 】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

- ・ 部課長聞き取り調査
- ・ 自己申告書の提出

(2) 退職手当 (19 年4月1日 現在)

菊池市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2 ～ 20 % 加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2 ～ 20 % 加算)	
退職時特別昇給	なし				
一人当たり平均支給額	1,701 千円	25,112 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、(18)年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (19 年4月1日 現在)

支給実績 (年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給額 (年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (19 年4月1日 現在)

支給実績 (18 年度決算)		1,596 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (18 年度決算)		37,116 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18 年度決算)		8.8 %	
手当の種類 (手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象職員	左記の職員に対する支給単価
税務職員手当	税務課職員	税の賦課徴収業務	月額 2,000 円
徴収手当	徴収のため外勤した職員	市税、介護保険料、保育料等の徴収業務	日額 500 円
感染症等防疫作業手当	感染症等防疫作業に従事した職員	感染症防疫作業	日額 500 円
福祉業務手当	福祉事務所(保護係)職員	福祉事務所の保護に係る業務	月額 3,300 円
福祉業務手当 (老人ホーム こすもす荘)	看護師・介護士	夜間介護等のための業務	月額 3,000 円
福祉業務手当 (老人ホーム つまごめ荘)	生活相談員・介護士 介護支援専門員	生活相談、介護及び介護支援の業務	月額 3,000円 ~ 7,000円
行旅病人保護作業及び 行旅死亡人収容作業手当	保護作業及び収容作業に従事した職員	行旅病人及び死亡人保護収容作業	日額 800円 ~ 1,600円

(5) 時間外手当

支給実績 (18 年度決算)	53,709 千円
職員 1人当たり平均支給年額 (18 年度決算)	135 千円

(6) その他の手当 (年4月1日 現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度異なる内容	支給実績 (18 年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (18 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 * 配偶者 13,000 円 * その他の扶養親族 5,000円 ~ 6,000円/人	同	—	千円 57,086	円 227,434
住居手当	* 持家の場合 1,000 円 (新築、購入後、5年間) 2,500 円 * 借家の場合 27,000円 以内	一部異なる	持家に係る場合 支給期間	千円 22,950	円 112,500
通勤手当	自動車等を使用する場合 2,000円 ~ 24,500円 バス等を使用する場合 運賃に応じて、55,000円まで	同	—	千円 19,386	円 53,112
管理職手当	管理監督の地位にある職員 部長 55,000円 部長級等 50,000円 次長級等 46,000円 課長 40,000円 審議員 28,000円	同	—	千円 42,244	円 454,236
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない 事情により配偶者と別居し、単身 で生活する職員	同	—	千円 0	円 0
宿日直手当	宿直勤務または、日直勤務を 命じられた職員	同	—	千円 1,817	円 302,833
管理職特別 勤務手当	管理職手当で支給対象職員が臨時 または、緊急の必要等により週休日 等に勤務した場合 12,000円 以内	同	—	千円 0	円 0

5 特別職の報酬等の状況

(19 年4月1日 現在)

区 分		給 料 月 額 等				
給 料	市区町村長	830,000 円	(参考) 類似団体における最高	1,020,000 円	最低額	679,000 円
	副市区町村長	642,000 円	(参考) 類似団体における最高	822,000 円	最低額	542,000 円
	収入役	574,000 円	(参考) 類似団体における最高	750,000 円	最低額	574,000 円
報 酬	議 長	341,000 円	(参考) 類似団体における最高	551,000 円	最低額	305,000 円
	副議長	283,000 円	(参考) 類似団体における最高	507,000 円	最低額	250,000 円
	議 員	258,000 円	(参考) 類似団体における最高	475,000 円	最低額	240,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副市区町村長 収入役	(18 年度支給割合)		3.3 月分		
	議 長 副議長 議 員	(18 年度支給割合)		3.3 月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方法)	(1期の手順額)	(支給時期)		
	副市区町村長	830 千円 × 在職年 × 5.0	16,600,000 円	任期毎		
	収入役	642 千円 × 在職年 × 2.9	7,447,200 円	任期毎		
	備 考	574 千円 × 在職年 × 2.7	6,199,200 円	任期毎		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

人

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日 現在)

4月1日現在人口 52,479

部門	区分	職員数 人		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 19 年度	平成 18 年度		
普通会計部門	議 会	6	6	0	
	総 務	131	135	△ 4	事務量見直しに伴うもの
	税 務	31	29	2	収納体制の強化
	民 生	84	84	0	
	衛 生	25	27	△ 2	支所の事務見直しに伴うもの
	労 働	0	0	0	
	農林水産	58	58	0	
	商 工	9	10	△ 1	事務量見直しに伴うもの
	土 木	44	48	△ 4	支所の事務見直しに伴うもの
	計	388	397	△ 9	参考 人口 1万人当たり職員数 73.93 人 (類似団体の1万人当たりの職員数 70.36 人)
	教育部門	87	93	△ 6	教育委員会組織見直し
	消防部門	0	0	0	
	小計	475	490	△ 6	参考 人口 1万人当たり職員数 90.51 人 (類似団体の1万人当たりの職員数 94.8 人)
公営企業等	水道	12	12	0	
	下水道	17	17	0	
	その他	79	82	△ 3	退職者不補充
	小計	108	111	△ 3	
合 計		583	601	△ 18	<参考> 人口1万人当たり職員数 111 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

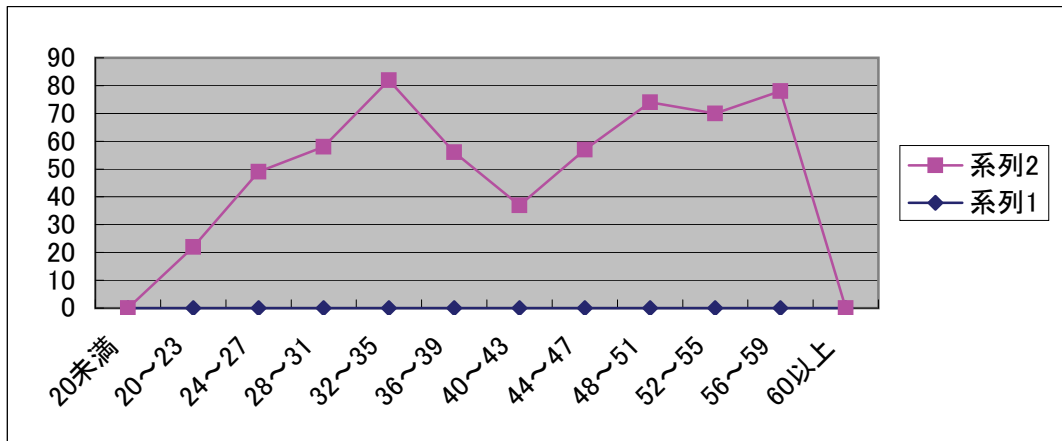
(2) 年齢別職員数構成の状況

(各年4月1日 現在)

区分	20歳 ～ 未滿	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳
職員数	0 人	22 人	49 人	58 人	82 人	56 人	37 人	57 人	74 人	70 人	78 人
区分	60歳 以上	計									
職員数	0 人	583 人									

(グラフ入力用)

区分	20未 滿	20～ 23	24～ 27	28～ 31	32～ 35	36～ 39	40～ 43	44～ 47	48～ 51	52～ 55	56～ 59	60以 上	計
(単位:歳)													
職員数	0	22	49	58	82	56	37	57	74	70	78	0	583



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日 ～ 平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
613 人	565 人	48 人	7.8 %

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△ 48 人

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日 現在)

		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～ 計	(参考) 数値目標
		計画開始	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	403	397	388				—	
	増減	/	△ 6	△ 9				△ 15 人 %	
教育	職員数	91	93	87				—	
	増減	/	2	△ 6				△ 4 人 %	
公営企業 等 会計	職員数	119	111	108				—	
	増減	/	△ 8	△ 3				△ 11 人 %	
計	職員数	613	601	583				—	
	増減	/	△ 12	△ 18				△ 30 人 62.5 %	△ 48

7 公営事業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 平成 17 年度総費用に占める 職員給与費比率
平成 18 年度	千円 402,121	千円 83,279	千円 57,552	千円 14.3	%

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費(B/A)	(参考) 平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)		
平成 18 年度	人 8	千円 31,463	千円 4,505	千円 12,972	千円 48,940	千円 6,118	千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成 18 年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (19 年4月1日 現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
菊池市	39.8 歳	307,675 円	339,349 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

菊池市				(一般行政職・団体平均等)			
一人当たり平均支給額		平成 18 年度		一人当たり平均支給額		平成 18 年度	
1,622		千円		1,785		千円	
(18 年度支給割合)				(18 年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.45 月分		3.0 月分		1.45 月分	
(1.6) 月分		(0.75) 月分		(1.6) 月分		(0.75) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職務上の段階、職務の級による加算措置				職務上の段階、職務の級による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (19 年4月1日 現在)

菊池市				(一般行政職・団体平均等)			
(支給率)		自己都合		(支給率)		自己都合	
勤続 20 年	23.50 月分	勤奨・定年	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	勤奨・定年	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分		41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分		41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分		59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分		59.28 月分
最高限度額	59.28 月分		59.28 月分	最高限度額	59.28 月分		59.28 月分
その他の加算措置				その他の加算措置			
(退職時特別昇給 なし)				(退職時特別昇給 なし)			
一人当たり平均支給額				一人当たり平均支給額			
0 千円		0 千円		16,217 千円		千円	

(注) 退職手当に 1人当たり平均支給額は、18 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (19 年4月1日 現在)

支給実績 (年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給額 (年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (19 年4月1日 現在)

支給実績 (18 年度決算)		41 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (18 年度決算)		5,857 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18 年度決算)		87.5 %	
手当の種類 (手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象職員	左記の職員に対する支給単価
徴収手当	徴収のため外勤した職員	水道料金の徴収業務	日額 500 円

オ 時間外勤務手当 (19 年4月1日 現在)

支給実績 (18 年度決算)	2,036 千円
職員 1人当たり平均支給年額 (18 年度決算)	291 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (19 年4月1日 現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18 年度決算)	支給職員 1人当たり平均支給年額 (18 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 * 配偶者 13,000 円 * その他の扶養親族 5,000円 ~ 6,000円/人	同	—	千円 864	円 216,000
住居手当	* 持家の場合 1,000 円 (新築、購入後、5年間) 2,500 円 * 借家の場合 27,000円 以内	一部異なる	持家に係る場合 支給期間	千円 666	円 166,500
通勤手当	自動車等を使用する場合 2,000円 ~ 24,500円 バス等を使用する場合 運賃に応じて、55,000円まで	同	—	千円 354	円 50,571
管理職手当	管理監督の地位にある職員 部長 55,000円 部長級等 50,000円 次長級等 46,000円 課長 40,000円 審議員 28,000円	同	—	千円 544	円 544
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員	同	—	千円 0	円 0
宿日直手当	宿直勤務または、日直勤務を命じられた職員	同	—	千円 0	円 0
管理職特別勤務手当	管理職手当で支給対象職員が臨時または、緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 12,000円 以内	同	—	千円 0	円 0